

別紙

1. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位:円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営 等措置	青原公民館駐車場整備事業	津和野町	4,715,700	4,568,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	青原公民館駐車場整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		津和野町		
交付金事業実施場所		津和野町青原		
交付金事業の概要		<p>青原公民館に隣接する土地を買い上げ、舗装し駐車場に整備します。</p> <p>津和野町は、第2次津和野町総合振興計画において、生涯学習の推進として学びの場である公民館を活用し、地域づくりを見据えた人づくりを基本とした事業展開を推進することを掲げています。青原公民館では、町立図書館からの図書の貸し出し(町中図書館づくり)や、地域住民を対象とした各種研修会といった事業が実施されています。また、町内の公民館単位で町づくり委員会が組織されており、公民館はその拠点として活用されています。平成30年度で青原公民館で実施された各種学級講座・事業の参加者は延べ1,837人にのぼり、生涯学習及び地域交流の拠点施設となっています。また、青原公民館は、災害時の避難所にも指定されています。しかしながら、青原公民館の駐車場は、国道9号線を挟んだ向かい側にあり、国道を渡って公民館に徒歩で移動するため、高齢者など体の不自由な方には負担となっています。また、100人を超えるイベントの際には、周辺の民地や道路への駐車もみられ、地域住民から苦情も出ている状況です。</p> <p>電源立地地域交付金を活用して、駐車場として整備することで、周辺の民地や道路への駐車を解消でき、地域住民の皆様に、安全に公民館を利用してもらえるよう環境の整備に取り組みます。また、災害時には、避難者のスムーズな受け入れが可能となります。</p> <p>令和元年度実施内容 駐車場舗装工事(路盤工 15cm、表層工 5cm、A=412.79㎡)</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次津和野町総合振興計画(平成29年度～令和8年度) 基本目標2 学ぶ心を育て薫り高い文化のまちづくり 第2章 社会教育 1 生涯学習の推進 ●学びの場である公民館において、地域づくりを見据えたひとづくりを基本とした事業展開を推進します。 2 生涯学習施設の活用促進 ●教育連携による「学びの協働」推進事業に基づき、町民の教育意識の向上を図ります。</p>		
事業開始年度		令和元年度	事業終了(予定)年度	令和元年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	青原公民館を地域間 交流、学習の拠点と して各種学級講座・ 事業参加者数をH30 年度よりも10%増加 させる。	各種学級講座・事業 参加者数1,837人× 110%。	成果実績			
			目標値			2,020
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	事業完了後の公民館活用度の変化を測定するため、事業実施の翌年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	年度
	青原公民館駐車場収容台数		活動実績	台	14	
			活動見込	台	14	
			達成度	%	100	
交付金事業の総事業費等	令和元年度	年度	年度	備考		
総事業費	4,715,700					
交付金充当額	4,568,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,568,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
青原公民館駐車場整備		指名競争入札		昌和道路(株)(津和野町)		4,715,700
計						
交付金事業の担当課室	津和野町教育委員会					
交付金事業の評価課室	津和野町教育委員会					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、し、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。